

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 泰夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 梅山 雅紀

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 梅山 雅紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,715,248	8,665,145	36,564,985
経常利益 (千円)	608,522	426,491	1,797,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	347,682	239,963	1,101,970
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	351,876	228,422	1,128,490
純資産額 (千円)	15,244,522	15,912,944	15,881,222
総資産額 (千円)	31,968,982	30,706,921	31,637,496
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.77	34.35	157.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.55	46.38	44.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦、中国経済の減速懸念等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億65百万円と前年同四半期に比べ10億50百万円(10.8%)の減収、営業利益は3億77百万円と前年同四半期に比べ1億96百万円(34.3%)の減益、経常利益は4億26百万円と前年同四半期に比べ1億82百万円(29.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億39百万円と前年同四半期に比べ1億7百万円(31.0%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、45億47百万円と前年同四半期に比べ44百万円(1.0%)増加いたしました。営業利益は3億50百万円と前年同四半期に比べ26百万円(7.0%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、酸素は電炉・鉄鋼向けの需要が減少したこと等により売上高は減少いたしました。一方で、溶解アセチレンは圧接向けの需要が減少いたしました。また、食品用ガスは既存顧客の需要が増加し、さらに液化石油ガスは需要が堅調に推移したこと等により売上高は増加いたしました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、26億98百万円と前年同四半期に比べ1億95百万円(7.8%)増加、営業利益は52百万円と前年同四半期に比べ24百万円(89.1%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したことにより売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、7億1百万円と前年同四半期に比べ8億84百万円(55.8%)減少し、営業利益は17百万円と前年同四半期に比べ94百万円(84.7%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、7億17百万円と前年同四半期に比べ4億5百万円(36.1%)減少、営業利益は1億45百万円と前年同四半期に比べ1億14百万円(44.0%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、前年同四半期に製氷・冷凍機械等の完成引渡し時期が集中していたことの影響により売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、307億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の冬場のエネルギー需要が減少したこと及び自動車機器関連事業の設備投資需要の一巡により、売上債権が減少(7億15百万円)したこと等によるものであります。

負債は、147億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の需要が冬場と比較し減少したこと及び自動車機器関連事業の仕入高減少により、仕入債務が減少(8億50百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、159億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(1億74百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(2億39百万円)したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、その他事業の生産、仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		7,004		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,100	69,601	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	7,004,000		
総株主の議決権		69,601	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式98株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,700		8,700	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000		26,000	0.37
計		34,700		34,700	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,590,577	7,480,589
受取手形及び売掛金	6,792,817	6,375,583
電子記録債権	3,374,474	3,076,191
商品及び製品	803,543	864,224
仕掛品	374,315	280,380
原材料及び貯蔵品	83,759	97,423
その他	190,118	219,697
貸倒引当金	21,748	20,265
流動資産合計	19,187,859	18,373,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,287,793	3,253,343
機械装置及び運搬具(純額)	945,665	923,260
土地	5,543,936	5,546,936
その他(純額)	460,180	396,741
有形固定資産合計	10,237,576	10,120,282
無形固定資産		
投資その他の資産	126,657	146,151
投資有価証券	1,203,312	1,178,936
その他	921,244	926,295
貸倒引当金	39,154	38,569
投資その他の資産合計	2,085,403	2,066,662
固定資産合計	12,449,637	12,333,096
資産合計	31,637,496	30,706,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,697,834	5,243,935
電子記録債務	1,940,157	1,543,770
短期借入金	3,280,000	3,265,000
1年内返済予定の長期借入金	424,016	417,962
未払法人税等	315,260	175,868
賞与引当金	370,260	188,817
役員賞与引当金	17,725	7,225
その他	1,206,536	1,639,986
流動負債合計	13,251,790	12,482,566
固定負債		
長期借入金	390,652	325,052
役員退職慰労引当金	421,564	277,657
退職給付に係る負債	1,391,975	1,389,682
資産除去債務	5,657	5,683
その他	294,634	313,335
固定負債合計	2,504,483	2,311,410
負債合計	15,756,274	14,793,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	981,967	1,004,269
利益剰余金	10,854,455	10,919,538
自己株式	9,570	9,560
株主資本合計	14,087,852	14,175,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,187	65,581
その他の包括利益累計額合計	82,187	65,581
非支配株主持分	1,711,182	1,672,115
純資産合計	15,881,222	15,912,944
負債純資産合計	31,637,496	30,706,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,715,248	8,665,145
売上原価	6,985,793	6,096,647
売上総利益	2,729,455	2,568,498
販売費及び一般管理費	2,155,688	2,191,285
営業利益	573,766	377,213
営業外収益		
受取利息	62	108
受取配当金	12,053	10,629
受取賃貸料	21,048	20,781
持分法による投資利益	8,779	7,621
その他	16,222	26,982
営業外収益合計	58,165	66,123
営業外費用		
支払利息	9,692	8,723
賃貸費用	8,993	7,350
その他	4,724	771
営業外費用合計	23,409	16,845
経常利益	608,522	426,491
特別利益		
固定資産売却益	3,114	595
特別利益合計	3,114	595
特別損失		
固定資産除売却損	1,267	3,099
特別損失合計	1,267	3,099
税金等調整前四半期純利益	610,370	423,988
法人税等	243,084	174,869
四半期純利益	367,285	249,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,603	9,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,682	239,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	367,285	249,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,087	20,887
持分法適用会社に対する持分相当額	1,678	191
その他の包括利益合計	15,408	20,695
四半期包括利益	351,876	228,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,455	223,356
非支配株主に係る四半期包括利益	15,421	5,065

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、2019年6月24日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。	
これにより当社の「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額46百万円については、各役員の退任時に支給することから、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。	
なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	193,656千円	227,456千円
電子記録債権	271,345	263,188
支払手形	183,465	133,725
電子記録債務	83,910	81,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	176,563千円	171,983千円
のれんの償却額	2,221	2,605

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	174,880	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,502,766	2,503,131	1,586,442	1,122,908	9,715,248		9,715,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,502,766	2,503,131	1,586,442	1,122,908	9,715,248		9,715,248
セグメント利益	376,938	27,960	112,102	259,931	776,932	203,165	573,766

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,165千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,547,466	2,698,763	701,486	717,429	8,665,145		8,665,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,547,466	2,698,763	701,486	717,429	8,665,145		8,665,145
セグメント利益	350,687	52,878	17,113	145,445	566,124	188,910	377,213

(注) 1 セグメント利益の調整額 188,910千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	49.77円	34.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	347,682	239,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	347,682	239,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	174,880千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 宮 厚 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。